

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン
（絶対収益追求型）愛称：日本^{あい}A I

第12期（決算日：2023年1月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る1月31日に第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	百万円	
8期(2021年2月1日)	8,730	0	1.0	63.1	△41.8	3,419	
9期(2021年8月2日)	8,739	0	0.1	70.3	△53.8	2,988	
10期(2022年1月31日)	8,560	0	△2.0	60.4	△49.2	2,544	
11期(2022年8月1日)	8,542	0	△0.2	65.1	△56.3	2,401	
12期(2023年1月31日)	8,464	0	△0.9	59.8	△50.1	2,210	

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首) 2022年8月1日	円 8,542	% —	% —	% 65.1	% △56.3
8月末	8,517	△0.3		67.0	△58.8
9月末	8,536	△0.1		59.1	△57.5
10月末	8,527	△0.2		59.2	△50.9
11月末	8,533	△0.1		63.2	△52.8
12月末	8,455	△1.0		60.6	△59.5
(期末) 2023年1月31日	円 8,464	△0.9		59.8	△50.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

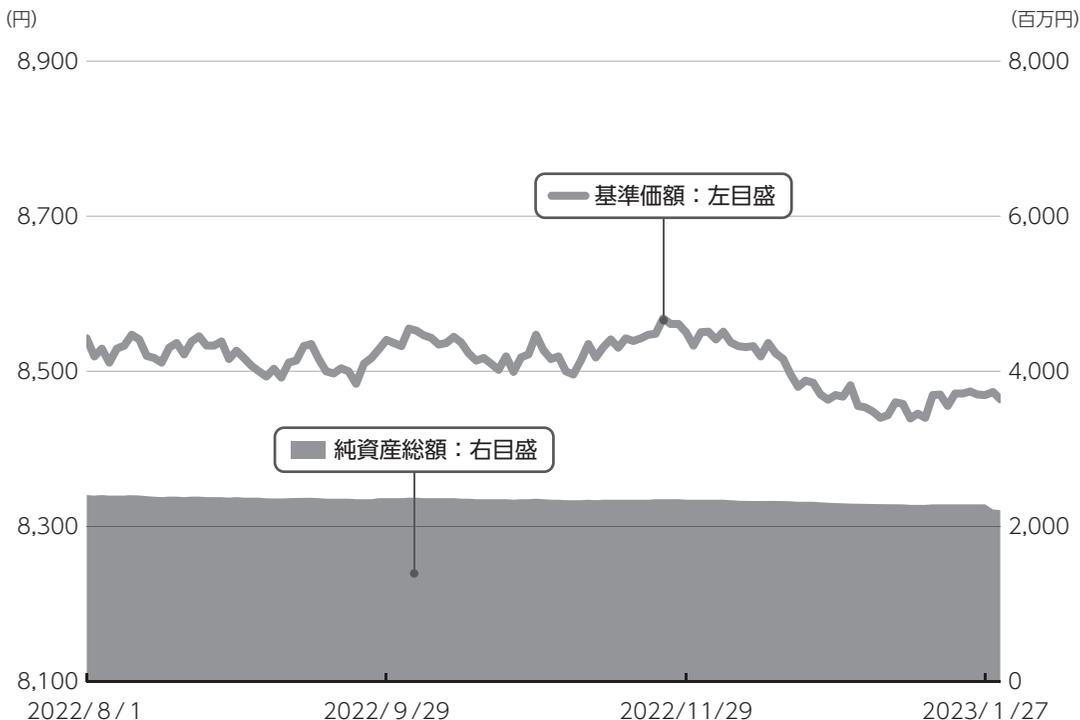
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第12期：2022年8月2日～2023年1月31日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第12期首	8,542円
-------	--------

第12期末	8,464円
-------	--------

既払分配金	0円
-------	----

騰落率	-0.9%
-----	-------

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.9%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

先物アロケーション戦略の日次予測モデルにおいて、センチメント指標による予測からA Iが判断し実質国内株式組入比率を調整し、プラスに寄与しました。また、月次予測モデルにおいても、各国の株価上昇による予測からA Iが判断し実質国内株式組入比率を調整し、プラスに寄与しました。

下落要因

株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組入っていた安定成長銘柄群がマイナスに影響しました。
信託報酬などが基準価額の下落要因となりました。

第12期：2022年8月2日～2023年1月31日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

米国の金融引き締めを背景とした景気減速懸念や、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことを背景に企業業績にもたらす影響が懸念されたことなどから下落

する場面があったものの、米国での急速な金融引き締め懸念が後退したことや、日銀が金融緩和策の維持を決めたことなどから上昇し、期間を通じてみると上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。株式個別銘柄戦略と先物アロケーション

戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てすることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

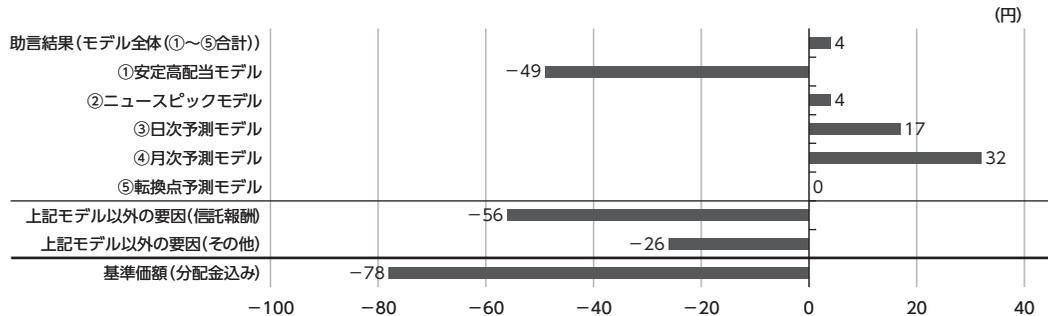
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資 安定高配当モデル（①）	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資 ニュースピックモデル（②）	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル （③）	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル （④）	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル（⑤）	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※ 上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※ モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第12期 2022年8月2日～2023年1月31日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	335

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2022年8月2日～2023年1月31日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	56	0.662	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.364)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.276)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.050	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.035)	
(先物・オプション)	(1)	(0.015)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	60	0.713	

期中の平均基準価額は、8,512円です。

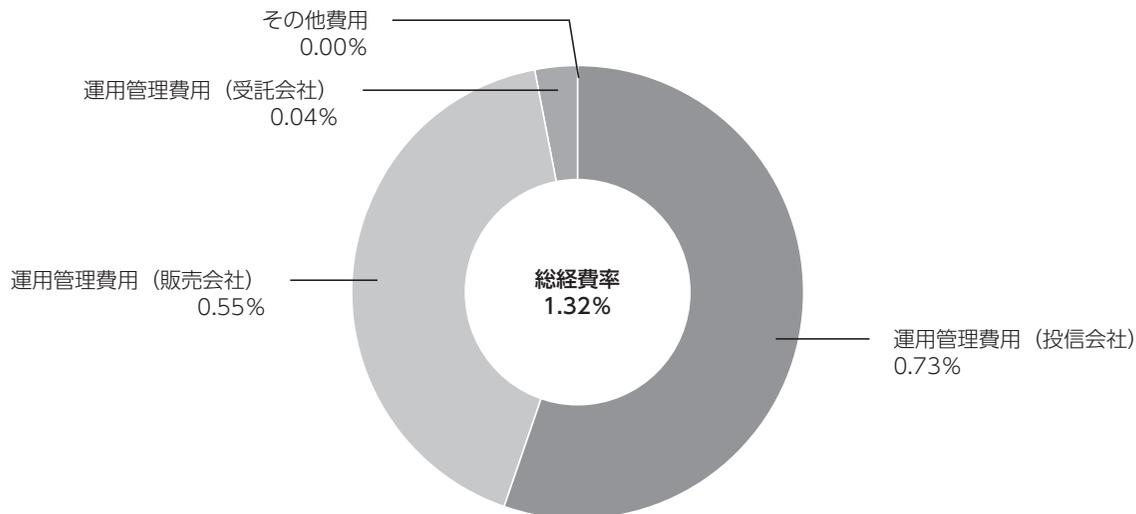
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月2日～2023年1月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 206,151	千円 189,400

○株式売買比率

(2022年8月2日～2023年1月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	2,301,833千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,426,919千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月2日～2023年1月31日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,034	百万円 22	% 2.1	百万円 1,266	百万円 10	% 0.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,176千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	2.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 2,603,394	千口 2,397,242	千円 2,198,990

○投資信託財産の構成

(2023年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千円 2,198,990	% 95.7
コール・ローン等、その他	97,945	4.3
投資信託財産総額	2,296,935	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,296,935,373
コール・ローン等	21,204,390
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	2,198,990,983
未収入金	76,740,000
(B) 負債	86,714,034
未払解約金	71,192,794
未払信託報酬	15,487,737
未払利息	10
その他未払費用	33,493
(C) 純資産総額（A－B）	2,210,221,339
元本	2,611,173,215
次期繰越損益金	△ 400,951,876
(D) 受益権総口数	2,611,173,215口
1万口当たり基準価額（C／D）	8,464円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,811,857,469円
 期中追加設定元本額 43,690,468円
 期中一部解約元本額 244,374,722円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8464円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は400,951,876円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年8月2日～ 2023年1月31日
費用控除後の配当等収益額	2,601,335円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	18,956,006円
分配準備積立金額	66,173,700円
当ファンドの分配対象収益額	87,731,041円
1万口当たり収益分配対象額	335円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

○損益の状況（2022年8月2日～2023年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,087
受取利息	63
支払利息	△ 4,150
(B) 有価証券売買損益	△ 4,534,107
売買益	549,364
売買損	△ 5,083,471
(C) 信託報酬等	△ 15,521,230
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 20,059,424
(E) 前期繰越損益金	△ 343,213,315
(F) 追加信託差損益金	△ 37,679,137
（配当等相当額）	（ 18,876,460）
（売買損益相当額）	（△ 56,555,597）
(G) 計（D＋E＋F）	△ 400,951,876
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△ 400,951,876
追加信託差損益金	△ 37,679,137
（配当等相当額）	（ 18,956,006）
（売買損益相当額）	（△ 56,635,143）
分配準備積立金	68,775,035
繰越損益金	△ 432,047,774

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第12期》決算日2023年1月31日

〔計算期間：2022年8月2日～2023年1月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、1月31日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
8期(2021年2月1日)	9,214		1.6	63.3	△42.0	3,408
9期(2021年8月2日)	9,285		0.8	70.4	△53.9	2,982
10期(2022年1月31日)	9,155		△1.4	60.7	△49.5	2,532
11期(2022年8月1日)	9,196		0.4	65.4	△56.5	2,394
12期(2023年1月31日)	9,173		△0.3	60.1	△50.3	2,198

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 8 月 1 日	円 9,196	—	%	65.4	% △56.5
8 月 末	9,179	△0.2		67.4	△59.1
9 月 末	9,210	0.2		59.5	△57.9
10 月 末	9,210	0.2		59.5	△51.2
11 月 末	9,227	0.3		63.5	△53.0
12 月 末	9,152	△0.5		60.8	△59.7
(期 末) 2023年 1 月 31 日	9,173	△0.3		60.1	△50.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- 先物アロケーション戦略の日次予測モデルにおいて、センチメント指標による予測からA Iが判断し実質国内株式組入比率を調整し、プラスに寄与しました。また、月次予測モデルにおいても、各国の株価上昇による予測からA Iが判断し実質国内株式組入比率を調整し、プラスに寄与しました。

(下落要因)

- 株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組入れていた安定成長銘柄群がマイナスに影響しました。

●投資環境について**◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・米国の金融引き締めを背景とした景気減速懸念や、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことを背景に企業業績にもたらす影響が懸念されたことなどから下落する場面があったものの、米国での急速な金融引き締め懸念が後退したことや、日銀が金融緩和策の維持を決めたことなどから上昇し、期間を通じてみると上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てすることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

○今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。
（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月2日～2023年1月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	5	0.050	
(先物・オプション)	(3)	(0.035)	
	(1)	(0.015)	
合 計	5	0.050	
期中の平均基準価額は、9,194円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月2日～2023年1月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		424	1,034,936	571	1,266,896
		(9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	6,200	6,461

○株式売買比率

(2022年8月2日～2023年1月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,301,833千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,426,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月2日～2023年1月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,034	百万円 22	% 2.1	百万円 1,266	百万円 10	% 0.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,176千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	—	1.5		808
鉱業 (0.2%)				
INPEX	4.2	2.1		2,982
建設業 (3.1%)				
ショーボンドホールディングス	1.5	1.8		9,954
ミライト・ワン	1.7	1.8		2,847
コムシスホールディングス	1.6	1.5		3,709
長谷工コーポレーション	2.9	2.8		4,205
熊谷組	0.3	—		—
住友林業	1.9	1		2,416
大和ハウス工業	2.7	1.4		4,355
積水ハウス	7.5	4.2		10,294
エクシオグループ	1.6	1.6		3,772
食料品 (5.4%)				
日清製粉グループ本社	4.3	—		—
森永製菓	0.9	0.9		3,465
森永乳業	0.7	0.9		4,324
ヤクルト本社	0.9	0.9		8,334
明治ホールディングス	0.8	0.8		5,360
日本ハム	—	0.3		1,170
アサヒグループホールディングス	1.9	0.9		3,853
キリンホールディングス	6	6.1		12,193
宝ホールディングス	2.3	—		—
日清オイリオグループ	0.3	0.2		638
キッコーマン	0.6	0.8		5,472
味の素	1.7	1.8		7,691
日清食品ホールディングス	0.6	0.6		6,096
日本たばこ産業	8.9	5		13,275
繊維製品 (0.9%)				
東洋紡	—	0.8		824
ゴールドウイン	0.8	1.1		10,846
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	—	2.1		1,125

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	6.4	—		—
化学 (9.3%)				
クラレ	4.5	4.6		4,926
日産化学	1.2	1.7		10,370
東ソー	2.5	1.3		2,203
トクヤマ	1.9	1		1,893
デンカ	1.4	1.5		4,029
信越化学工業	0.8	0.9		17,167
エア・ウォーター	4.6	3.8		6,015
カネカ	—	0.3		1,018
三菱瓦斯化学	4.2	0.6		1,132
J S R	1.8	—		—
三菱ケミカルグループ	7.8	—		—
ダイセル	3.1	0.8		764
積水化学工業	3.1	3.2		5,801
アイカ工業	1.1	1.2		3,756
日本化薬	7	8.3		9,968
D I C	1.4	0.7		1,684
富士フィルムホールディングス	1.1	1		6,836
ライオン	3.3	3.4		4,882
ミルボン	0.8	1.1		6,270
ファンケル	3.2	2.1		5,520
小林製薬	0.5	—		—
アース製薬	—	1.2		6,072
日東電工	0.4	0.5		4,180
ユニ・チャーム	4.6	3.8		18,810
医薬品 (5.1%)				
武田薬品工業	4.4	2.3		9,407
アステラス製薬	9.2	4.4		8,415
住友ファーマ	—	0.7		637
塩野義製薬	0.8	0.5		3,091
日本新薬	0.4	0.6		4,002
中外製薬	2	3.3		11,081
エーザイ	0.7	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロート製薬	1.4	—	—
小野薬品工業	4.1	3.2	9,035
参天製薬	4.1	4	4,040
ツムラ	1.3	1.3	3,601
JCRファーマ	2.2	3.1	4,944
東和薬品	0.5	—	—
大塚ホールディングス	2	1.8	7,484
サワイグループホールディングス	0.9	0.4	1,606
石油・石炭製品 (0.3%)			
出光興産	—	0.2	645
ENEOSホールディングス	10.5	4.4	2,038
コスモエネルギーホールディングス	0.5	0.5	1,810
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	—	1.1	1,701
ブリヂストン	1.3	1.3	6,285
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	0.6	1.3	6,194
日本板硝子	—	1.3	812
太平洋セメント	0.7	3.8	8,496
日本碍子	—	2.3	4,119
日本特殊陶業	2.4	—	—
鉄鋼 (1.2%)			
日本製鉄	4.2	2.2	5,929
神戸製鋼所	2.7	2.9	2,021
JFEホールディングス	4.5	1.3	2,219
大和工業	—	0.3	1,470
丸一鋼管	1.2	1.3	3,625
日立金属	2.2	—	—
非鉄金属 (0.1%)			
三井金属鉱業	1.1	0.5	1,722
東邦チタニウム	1.7	—	—
UACJ	3	—	—
古河電気工業	3.1	—	—
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	3.4	—	—
東洋製織グループホールディングス	—	3.5	5,883
機械 (7.1%)			
三浦工業	0.8	—	—
FUJ I	—	0.4	860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DMG森精機	—	0.5	985
ディスコ	0.2	0.3	11,610
オプトラ	3.4	—	—
ナブテスコ	2.2	—	—
SMC	0.1	0.2	13,070
小松製作所	2.5	1.4	4,417
住友重機械工業	1.3	2.8	8,055
クボタ	—	3.3	6,395
ダイキン工業	0.5	1.1	24,717
栗田工業	1.1	1.5	8,760
ダイフク	0.5	—	—
フジテック	1.5	2.1	6,730
SANKYO	1	1	5,240
竹内製作所	1.9	—	—
TPR	2.1	1.1	1,444
三菱重工業	1.6	0.4	2,032
電気機器 (15.5%)			
日清紡ホールディングス	3.4	1.7	1,643
イビデン	0.5	—	—
ブラザー工業	1.2	—	—
ミネベアミツミ	1.8	1.9	4,261
日立製作所	2.4	1.2	8,138
安川電機	—	0.9	4,527
ヤママン	—	3	4,083
日東工業	0.3	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1.2	0.7	1,582
日本電気	2.4	0.6	2,805
富士通	0.6	0.3	5,553
ルネサスエレクトロニクス	3.4	2.2	2,924
セイコーエプソン	—	3	6,021
パナソニック ホールディングス	6.9	3.9	4,680
ソニーグループ	1.2	0.4	4,632
TDK	1.4	0.7	3,223
アルプスアルパイン	2.6	0.7	926
ホシデン	0.8	—	—
ヒロセ電機	0.3	0.3	5,049
マクセル	0.4	—	—
アズビル	1.2	—	—
堀場製作所	—	0.1	595

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテクト	0.9	1.3	11,960
キーエンス	0.3	0.4	23,712
シスメックス	1	1.3	11,129
レーザーテック	0.2	0.4	10,212
日本電子	—	1.7	6,417
ファナック	—	0.2	4,581
ローム	—	0.4	4,132
浜松ホトニクス	2	2.5	17,250
三井ハイテック	0.4	—	—
新光電気工業	—	2.1	7,581
京セラ	0.3	1.6	10,729
太陽誘電	—	1.4	6,125
村田製作所	1	0.7	5,175
日本ケミコン	0.6	0.7	1,152
KOA	2.5	—	—
キヤノン	3.7	1.1	3,182
リコー	9.4	2.3	2,311
東京エレクトロン	0.3	0.4	18,068
輸送用機器 (4.1%)			
豊田自動織機	0.6	0.3	2,361
デンソー	1.1	0.6	4,183
日産自動車	—	3.8	1,760
トヨタ自動車	26.5	16	30,344
KYB	0.9	0.4	1,468
本田技研工業	2.9	1.7	5,451
シマノ	0.3	0.4	9,196
精密機器 (2.8%)			
テルモ	1.7	—	—
島津製作所	1.8	2.5	9,925
東京精密	—	0.3	1,332
オリンパス	1.3	3.6	8,742
HOYA	0.8	1.1	15,620
ニプロ	—	1.2	1,249
その他製品 (3.2%)			
バンダイナムコホールディングス	1	1.4	12,118
パイロットコーポレーション	0.6	0.6	2,772
NISSHA	4.7	—	—
ヤマハ	—	0.7	3,514
任天堂	0.4	3.2	18,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コクヨ	3	3.1	5,728
電気・ガス業 (0.4%)			
中部電力	—	1.6	2,236
九州電力	11	0.8	597
電源開発	1.6	0.9	1,884
東邦瓦斯	1.3	—	—
陸運業 (3.6%)			
東急	3.9	—	—
京成電鉄	—	1.5	5,670
東日本旅客鉄道	1.1	1.4	10,136
東海旅客鉄道	0.5	0.3	4,752
西日本鉄道	—	0.3	717
阪急阪神ホールディングス	1.2	2	7,710
ヤマトホールディングス	—	2.7	6,112
九州旅客鉄道	1.4	2.4	6,986
SGホールディングス	1.8	2.5	4,995
海運業 (0.6%)			
日本郵船	0.8	1.2	3,690
商船三井	1.3	0.8	2,564
川崎汽船	—	0.7	1,885
N Sユナイテッド海運	0.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
三菱倉庫	1.2	—	—
三井倉庫ホールディングス	0.3	—	—
住友倉庫	—	1.3	2,590
上組	1.8	1.9	5,038
情報・通信業 (11.0%)			
日鉄ソリューションズ	—	0.2	666
T I S	—	0.6	2,238
コーエーテクモホールディングス	—	1.4	3,295
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.2	0.7	1,510
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.3	3,570
アカツキ	0.7	0.3	690
野村総合研究所	1	4	12,400
シンプレクス・ホールディングス	—	2.9	6,565
オービック	0.4	0.5	10,375
Zホールディングス	11.3	7.8	2,897
トレンドマイクロ	1.9	1.2	7,668
日本オラクル	1.3	0.5	4,430

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	1.5	1.5	4,807	
大塚商会	—	0.2	851	
ネットワンシステムズ	1.9	2.1	7,350	
日本テレビホールディングス	2.2	—	—	
日本電信電話	6.5	3.9	15,178	
KDD I	7.2	3.1	12,582	
ソフトバンク	—	5.4	8,027	
学研ホールディングス	0.6	—	—	
エス・ティ・ティ・データ	1.9	2.7	5,408	
シーイーシー	0.9	—	—	
カブコン	1.9	2.6	10,920	
S C S K	2.1	5	10,540	
NSD	1.3	1.3	3,025	
ソフトバンクグループ	2.6	1.6	9,830	
卸売業 (5.8%)				
あらた	0.3	—	—	
神戸物産	1.4	2.3	8,579	
マクニカホールディングス	0.4	0.4	1,374	
伯東	1.6	—	—	
伊藤忠商事	2.7	2.4	10,039	
丸紅	2.1	0.5	793	
長瀬産業	—	2.1	4,384	
豊田通商	1.1	0.5	2,730	
三井物産	4.7	2.4	9,168	
住友商事	10.4	6	13,938	
三菱商事	2.9	1.8	7,804	
阪和興業	0.9	0.4	1,646	
岩谷産業	—	0.7	3,906	
加賀電子	0.2	—	—	
PAL TAC	0.5	—	—	
日鉄物産	0.5	0.1	924	
因幡電機産業	1	1	2,814	
ミスミグループ本社	2	2.8	9,058	
小売業 (2.8%)				
カワチ薬品	0.8	0.3	672	
アダストリア	2.1	—	—	
DCMホールディングス	2.5	1.3	1,537	
Monotaro	1.3	2.2	4,298	
ZOZO	1.5	2.4	8,040	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	2.7	0.4	2,450	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	4.5	—	—	
ツルハホールディングス	0.3	—	—	
ノジマ	0.9	0.9	1,251	
コーナン商事	—	0.2	668	
しまむら	0.3	0.1	1,221	
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.9	—	—	
ヤオコー	0.4	0.4	2,712	
ヤマダホールディングス	15	—	—	
アークランズ	1.7	0.9	1,316	
パローホールディングス	0.5	0.2	373	
ファーストリテイリング	0.1	0.1	7,842	
サンドラッグ	1.3	1.3	4,777	
銀行業 (3.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	14.6	4	1,352	
西日本フィナンシャルホールディングス	2.1	1.8	1,940	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	0.2	947	
三井住友フィナンシャルグループ	7	4.6	25,999	
群馬銀行	9.8	2.3	1,163	
ほくほくフィナンシャルグループ	2.1	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	7.2	3.8	7,704	
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	0.9	2.3	6,308	
野村ホールディングス	—	7.4	3,830	
保険業 (1.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	0.7	2,911	
第一生命ホールディングス	8.1	2.1	6,386	
東京海上ホールディングス	—	3.1	8,413	
その他金融業 (1.4%)				
クレディセゾン	4.7	1.5	2,547	
イオンフィナンシャルサービス	—	4.8	6,302	
オリックス	2.5	—	—	
日本取引所グループ	3.6	5.1	10,092	
不動産業 (1.0%)				
東急不動産ホールディングス	—	9.8	6,438	
飯田グループホールディングス	0.6	—	—	
東京建物	—	3.9	6,263	
サンフロンティア不動産	0.9	0.5	558	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (6.7%)			
日本M&Aセンターホールディングス	2.4	4.8	6,302
バソナグループ	1.2	0.6	1,249
総合警備保障	1	1.5	5,355
カカクコム	4.6	3.1	6,665
新日本科学	2	—	—
ベネフィット・ワン	0.8	2.2	4,679
エムスリー	0.6	1.7	5,961
アウトソーシング	2.8	1.4	1,401
ディー・エヌ・エー	1.8	1	1,818
電通グループ	1	0.5	2,082
H. U. グループホールディングス	1.3	0.6	1,652
ユー・エス・エス	2.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
テクノプロ・ホールディングス	1.3	2.4	9,636	
リクルートホールディングス	2.6	3.5	14,504	
エアトリ	2.3	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	0.1	1.9	10,393	
カナモト	1.3	0.7	1,577	
西尾レントオール	0.3	0.4	1,250	
トランス・コスモス	0.3	—	—	
セコム	0.8	0.4	3,088	
メイテック	3.3	4.3	10,470	
合 計	株 数・金 額	570	431	1,322,051
	銘柄数<比率>	241	236	<60.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		—	1,106

○投資信託財産の構成

(2023年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,322,051	57.2
コール・ローン等、その他	988,351	42.8
投資信託財産総額	2,310,402	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,309,169,504
コール・ローン等	837,862,293
株式(評価額)	1,322,051,350
未収入金	75,678,261
未収配当金	3,027,600
差入委託証拠金	70,550,000
(B) 負債	110,253,183
未払金	33,512,787
未払解約金	76,740,000
未払利息	396
(C) 純資産総額(A-B)	2,198,916,321
元本	2,397,242,978
次期繰越損益金	△ 198,326,657
(D) 受益権総口数	2,397,242,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,173円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,603,394,268円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 206,151,290円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9173円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 2,397,242,978円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は198,326,657円です。

○損益の状況（2022年8月2日～2023年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,926,871
受取配当金	19,133,910
受取利息	2,357
その他収益金	107
支払利息	△ 209,503
(B) 有価証券売買損益	△ 10,627,065
売買益	94,783,559
売買損	△105,410,624
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,056,250
取引益	70,064,200
取引損	△ 84,120,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,756,444
(E) 前期繰越損益金	△209,321,503
(F) 解約差損益金	16,751,290
(G) 計(D+E+F)	△198,326,657
次期繰越損益金(G)	△198,326,657

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。